



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL <https://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	36,668	—	4,491	—	4,706	—	3,121	—
2021年5月期	34,334	13.0	3,857	29.2	4,054	26.6	2,784	37.2

(注) 包括利益 2022年5月期 3,103百万円 (1.1%) 2021年5月期 3,069百万円 (44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	197.46	—	11.8	12.3	12.3
2021年5月期	187.47	—	12.2	11.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 122百万円 2021年5月期 160百万円

- (注) 1 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	39,240	27,544	70.2	1,763.46
2021年5月期	37,513	25,497	68.0	1,601.13

(参考) 自己資本 2022年5月期 27,536百万円 2021年5月期 25,490百万円

- (注) 1 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	956	△505	△1,315	17,023
2021年5月期	3,397	△752	1,631	17,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00	562	18.7	2.3
2022年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00	691	21.8	2.6
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		24.7	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	100.9	4,600	102.4	4,800	102.0	3,200	102.5	202.43

（注）当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	16,078,920株	2021年5月期	16,078,920株
② 期末自己株式数	2022年5月期	463,740株	2021年5月期	158,502株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	15,808,324株	2021年5月期	14,854,106株

（注）1 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2 当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2022年5月期 463,113株、2021年5月期 158,120株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年5月期 270,040株、2021年5月期 163,075株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,675	61.2	1,193	74.3	1,201	78.5	1,196	78.4
2021年5月期	1,039	20.6	684	20.6	673	16.7	670	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	75.67	—
2021年5月期	45.13	—

(注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	25,349	24,743	97.6	1,584.59
2021年5月期	25,278	24,500	96.9	1,538.91

(参考) 自己資本 2022年5月期 24,743百万円 2021年5月期 24,500百万円

(注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社でありますので、2023年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、ワクチン接種の進展や各種政策の効果もあって、段階的な経済活動の再開に伴い景気持ち直しの動きが見られたものの、資源価格の高騰やサプライチェーンの供給制約による下振れリスクに加えて、米中対立の激化や年度終盤にかけてはロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクが顕在化するなど、依然として先行きには不透明感が残る状況で推移いたしました。

当連結グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、国の令和3年度一般会計予算の補正予算で講じられた「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置と前年度と同水準を確保した令和4年度一般会計予算案を合わせた公共事業関係費（国土交通省関係）が約8兆円となるなど、グループにとっては引続き比較的好調な市場機会が見込まれる状況が続いております。

当連結グループは、建設コンサルタントの使命である社会資本整備はもとより、安全・安心の確保を担う「地域の守り手」「地域の創り手」として、その果たすべき役割は益々重要になっているものと認識しております。

このような状況の中、当連結グループは、10年後の2030年度においても「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍できる企業集団であるべく、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」をコンセプトとして掲げた「長期ビジョン E・J—Vision2030」の下、2021年度（当連結会計年度）をスタート年とする「第5次中期経営計画（2021年度～2024年度）」を策定し、「環境」「防災・保全」「行政支援」という当連結グループにおけるマネジメント力・技術力の3つのコア・コンピタンスをベースに、ESG経営の概念を根底に取り入れながら、「①既存事業強化とサービス領域の拡充、②多様化するニーズへの対応力強化、③環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」という3つの基本方針を掲げ、従前と同様に新型コロナウイルス感染症拡大防止に意を払いつつ、基本方針に基づく下記の課題へ取り組みながら、事業拡大に努めております。

- ①新たな6つの重点分野（自然災害・リスク軽減分野、インフラメンテナンス分野、デジタルインフラソリューション分野、環境・エネルギー分野、都市・地域再生分野、公共マネジメント分野）の技術の高度化と融合により、既存事業の強化を図りつつ他社との差別化を図る。
- ②未来型社会インフラ創造領域への事業展開を見据えながら、次世代基幹技術の開発を促進する。
- ③ウィズコロナ・アフターコロナにおける、働き方改革とバリューチェーン改革を促進する。
- ④優秀な人材の確保や育成を図るための取組みを推進する。
- ⑤リスク管理とグループガバナンスを強化する。

第5次中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度における具体的取組みとしては、新重点6分野における業務をより意識した受注活動を実践しつつ、差別化技術の構築や次世代基幹技術開発を目的とした「E・Jイノベーション技術センター」を設立、並行して技術者教育・育成のための企業内大学「E・Jアカデミー」の受講対象者をグループ全体へ拡大展開するなどして、グループ総合力の強化に努めてまいりました。また、社会環境の変化に応じて多様な働き方が可能な環境の整備やWLB（ワーク・ライフ・バランス）実現のための働き方改革の推進に向けてデジタル技術を駆使して支援するため、(株)エイト日本技術開発内に「DX推進室」を設立するなど、持続的成長の糧となる多様性の確保に向けた環境整備にも取り組んでまいりました。

グループガバナンスにおいては、社外取締役を増員して1/3以上の体制を確保したことに加え、「指名・報酬委員会」の委員構成や開催頻度見直しによる機能強化や「グループリスク管理委員会」の役割や位置付けを改めて明確化しグループ各社に周知するなどして、ガバナンスの強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、期首の繰越業務量が前期比で31億98百万円の増加と2期連続して大幅に増加していたことを背景に、手持ち業務の消化を優先することとし選別受注に努めたこと等から、受注高は340億74百万円（前期比92.3%）と前期実績を下回りましたが、当初より受注計画を前期比5%強の減額で設定していたこと、また、当連結会計年度末の繰越業務量が前連結会計年度末に比して19億64百万円減少したことにより、生産体制面における逼迫状況が解消され、積極的に新規受注に向かうための体制が整いつつあり、結果として想定範囲内での着地となりました。

一方、生産高は繰越業務の着実な消化に努めたこともあり前期に比べ10億56百万円増加し、売上高は前期に比べ23億34百万円増加の366億68百万円となりました。

損益面においては、営業利益44億91百万円（前期は38億57百万円）、経常利益47億6百万円（同40億54百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は31億21百万円（同27億84百万円）となり、前期同様、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微で、各利益はいずれも期初予想を上回る結果となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、前年同期比等は参考値として記載しております。

また、当該会計基準を適用したことにより、当連結会計年度の売上高は3億37百万円、売上原価は2億77百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境につきましては、令和2年度に「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」予算措置が講じられ、令和4年度の国土交通省の予算においても、基本方針として「国民の安全・安心の確保」「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」の3つの柱が掲げられるなど、ここ数年来継続して比較的潤沢な公共事業関係費予算が組まれており、次期におきましても引き続き好調な経営環境が見込まれます。

また、産業構造や生活様式、デジタル化の加速、価値観の多様化など社会・経済の変化は、新型コロナウイルス感染症の影響により加速しており、カーボンニュートラル対応やインフラに関わるDX対応、超高齢化社会対応や都市・地域の再生対応など、社会課題解決につながる需要は一層拡大していくものと考えています。

当連結グループは、2021年7月に策定した第5次中期経営計画において、2024年度連結業績目標を売上高：380億円、営業利益：46億円、自己資本利益率（ROE）：10%以上と設定しておりましたが、2022年5月期において、親会社株主に帰属する当期純利益が中期経営計画最終年度（2025年5月期）の目標数値31億円を達成したことから、当初計画を見直し（売上高：385億円、営業利益：48億50百万円、自己資本利益率（ROE）：10%以上）とすることを決定しております。中期経営計画2年目にあたる次期におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止にも留意しつつ、1）既存事業強化とサービス領域の拡充、2）多様化するニーズへの対応力強化、3）環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築という、第5次中期経営計画における3つの基本方針のもと、以下の取り組みにより事業拡大に努めてまいります。

①事業戦略強化と領域の拡大

- ・6つの重点分野（自然災害・リスク軽減分野、インフラメンテナンス分野、デジタルインフラソリューション分野、環境・エネルギー分野、都市・地域再生分野、公共マネジメント分野）におけるソリューション技術の活用で優位性を発揮するとともに、デジタル技術の活用等により既存業務の高付加価値化を進め、国内事業の競争力強化と領域の拡大を図る。
- ・CM・PM業務や施工監理業務、発注者支援等の対応を強化し、現場経験の蓄積による人材育成を行うとともに総合評価方式への積極的な参加による若手技術者の育成を積極的に進め、持続的な競争力を強化する。
- ・DX推進や国土形成に関連するプロジェクトへの参画など、新たなインフラニーズへの取組みを進める。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2年余り停滞していた海外事業においては、アフリカ地域での有償大型案件受注やアジア地域でのトンネル、廃棄物、水道などの案件創出型営業により、非ODA型の新規受注を図る。

②経営管理機能の強化とバリューチェーンの全社最適化

- ・経営管理、組織管理に必要な数値の見える化を実施し、効率的・効果的なマネジメントを可能とするシステム構築を加速する。
- ・デジタル技術等を活用した管理・営業・生産が三位一体となったバリューチェーンの全社最適化を実現し、業務の生産性向上、品質の維持・向上を図る。

③多様性の確保に向けた環境整備の推進

- ・長時間労働削減、仕事の生産性・効率向上、女性活躍推進に向けた人材の確保と育成、職員の意欲向上・定着支援を進める。
- ・他分野、他業種連携や事業戦略に基づく技術系新卒、中途採用において多様な人材の確保に努める。
- ・会社のルールや仕組みの整備、オフィス環境整備、ICT基盤の整備を通じて業務環境改善を推進する。

2023年5月期の業績に関しましては、受注残高が期首時点で254億円と2021年5月末から19億円余り減少したものの、経営の安定に必要な繰越業務量を有しており、国内においては引き続き比較的好調な受注環境の継続が見込まれること、また、海外においては、新型コロナウイルス感染症による種々の制約が順次緩和されており、受注環境も緩やかながらも徐々に回復する見込みであること等から、受注高360億円（前連結会計年度比105.7%）、売上高370億円（同100.9%）、営業利益46億円（同102.4%）、経常利益48億円（同102.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（同102.5%）を予想しております。

なお、連結グループでは、主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高は下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が392億40百万円（前連結会計年度末比104.6%）、負債が116億96百万円（同 97.3%）、純資産が275億44百万円（同 108.0%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益46億93百万円、減価償却費4億68百万円、売上債権及び契約資産の増加14億93百万円等により、9億56百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により3億84百万円、無形固定資産の取得により1億44百万円、それぞれ減少したこと等により、5億5百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分により4億16百万円増加した一方で、長期借入金の返済により3億5百万円、自己株式の取得により8億7百万円、配当金の支払いにより5億59百万円、それぞれ減少したこと等により、13億15百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ8億64百万円減少し、170億23百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期
自己資本比率 (%)	63.4	67.9	65.2	68.0	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	27.3	34.1	45.3	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	99.4	320.3	274.8	87.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 2018年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当等で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、2022年6月29日付「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、当期のグループ業績等を勘案し、当初予定しておりました40円に普通配当3円を加え43円（前期実績と比べ8円増配）とすることを予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境、業績見込み、配当性向、株主資本配当率等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めていきたいと考えており、期末配当50円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社20社(連結子会社12社、非連結子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。総合建設コンサルタント事業には、企画・計画、設計、診断、マネジメント、発注者支援、補償コンサルタント等の建設コンサルタント業務と測量、地質調査等の調査業務とがあり、株式会社エイト日本技術開発は総合建設コンサルタント事業全般を行い、他の連結子会社は各社の強みとする分野を中心に事業を行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株)(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	※1 (株)エイト日本技術開発 ※1 日本インフラマネジメント(株) ※1 (株)近代設計 ※1 (株)共立エンジニア
		補償コンサルタント	※1 共立工営(株) ※1 都市開発設計(株) ※1 (株)北海道近代設計 ※1 (株)アークコンサルタント ※1 (株)アイ・デベロップ・
	調査業務	測量	コンサルタンツ ※1 (株)二神建築事務所 ※1 (株)ダイミック
		地質調査	※1 EJEC(Thailand) Co.,Ltd. ※2 (株)エンジョイファーム他5社 ※3 (株)演算工房

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用することが最も合理的であると考えていることから、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準)については、情報収集、研究を進めておりますが、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,975	18,090
受取手形及び売掛金	3,748	—
売掛金	—	4,317
契約資産	—	924
棚卸資産	※3,※4 3,219	※3,※4 3,613
前渡金	69	104
前払費用	267	298
その他	204	340
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	26,480	27,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,387	5,466
減価償却累計額	△2,971	△3,093
建物及び構築物(純額)	※2 2,416	※2 2,372
機械装置及び運搬具	269	266
減価償却累計額	△216	△221
機械装置及び運搬具(純額)	53	44
工具、器具及び備品	1,897	2,054
減価償却累計額	△1,441	△1,558
工具、器具及び備品(純額)	456	495
リース資産	20	51
減価償却累計額	△9	△10
リース資産(純額)	11	40
土地	※2 2,315	※2 2,335
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	5,254	5,294
無形固定資産		
のれん	987	862
その他	260	323
無形固定資産合計	1,248	1,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,693	※1 2,946
固定化営業債権	0	0
投資不動産	778	781
減価償却累計額	△337	△346
投資不動産(純額)	441	435
繰延税金資産	357	504
退職給付に係る資産	80	83
その他	※1 1,082	※1 1,217
貸倒引当金	△125	△112
投資その他の資産合計	4,529	5,075
固定資産合計	11,032	11,556
資産合計	37,513	39,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	834	1,090
1年内償還予定の社債	50	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 305	※2 213
未払金	1,067	1,294
未払費用	2,127	2,265
未払法人税等	1,120	1,111
未払消費税等	769	454
未成業務受入金	4,034	—
契約負債	—	3,692
役員賞与引当金	33	26
受注損失引当金	※4 232	※4 264
その他	146	134
流動負債合計	10,721	10,549
固定負債		
長期借入金	※2 572	※2 358
リース債務	8	34
繰延税金負債	53	55
退職給付に係る負債	357	384
役員株式給付引当金	52	78
従業員株式給付引当金	21	31
長期未払金	197	176
債務保証損失引当金	※5 13	※5 10
預り保証金	18	18
固定負債合計	1,294	1,146
負債合計	12,015	11,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,387	4,379
利益剰余金	17,593	20,050
自己株式	△84	△467
株主資本合計	24,700	26,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	612
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	280	160
その他の包括利益累計額合計	790	771
非支配株主持分	7	7
純資産合計	25,497	27,544
負債純資産合計	37,513	39,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高		
完成業務高	34,334	36,668
売上原価		
完成業務原価	※1,※2 22,933	※1,※2 24,465
売上総利益	11,401	12,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	749	729
給料及び手当	2,451	2,573
賞与	1,130	1,162
退職給付費用	81	84
役員株式給付引当金繰入額	22	38
従業員株式給付引当金繰入額	9	12
法定福利費	667	698
旅費及び交通費	131	146
賃借料	393	434
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	179	131
のれん償却額	125	125
その他	※3 1,602	※3 1,573
販売費及び一般管理費合計	7,543	7,711
営業利益	3,857	4,491
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	160	122
不動産賃貸料	31	32
経営指導料	9	6
その他	44	69
営業外収益合計	289	283
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸費用	23	22
支払保証料	12	9
為替差損	14	—
株式交付費	17	—
和解金	—	10
その他	12	14
営業外費用合計	91	68
経常利益	4,054	4,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
固定資産除却損	※4 16	※4 3
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	21	12
税金等調整前当期純利益	4,033	4,693
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,672
法人税等調整額	△145	△100
法人税等合計	1,249	1,572
当期純利益	2,784	3,121
親会社株主に帰属する当期純利益	2,784	3,121

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	2,784	3,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	102
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	185	△120
その他の包括利益合計	※1 285	※1 △18
包括利益	3,069	3,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,069	3,102
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	3,785	15,093	△1,058	19,819
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	3,785	15,093	△1,058	19,819
当期変動額					
新株の発行	803	803			1,606
剰余金の配当			△344		△344
連結範囲の変動			60		60
親会社株主に帰属する当期純利益			2,784		2,784
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△201		975	773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	803	601	2,500	974	4,880
当期末残高	2,803	4,387	17,593	△84	24,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	—	94	505	—	20,324
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	410	—	94	505	—	20,324
当期変動額						
新株の発行						1,606
剰余金の配当						△344
連結範囲の変動						60
親会社株主に帰属する当期純利益						2,784
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	△0	185	285	7	292
当期変動額合計	99	△0	185	285	7	5,172
当期末残高	510	△0	280	790	7	25,497

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,803	4,387	17,593	△84	24,700
会計方針の変更による累積的影響額			△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,803	4,387	17,491	△84	24,597
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△562		△562
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,121		3,121
自己株式の取得				△807	△807
自己株式の処分		△7		424	416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	2,558	△383	2,167
当期末残高	2,803	4,379	20,050	△467	26,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510	△0	280	790	7	25,497
会計方針の変更による累積的影響額						△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	510	△0	280	790	7	25,395
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△562
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						3,121
自己株式の取得						△807
自己株式の処分						416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	△0	△120	△18	0	△18
当期変動額合計	102	△0	△120	△18	0	2,149
当期末残高	612	△0	160	771	7	27,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,033		4,693
減価償却費		491		468
のれん償却額		125		125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		33		△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1		△10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		225		31
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)		△3		△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△162		△145
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		22		25
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		9		10
受取利息及び受取配当金		△42		△53
支払利息		11		11
固定資産除却損		19		9
持分法による投資損益 (△は益)		△160		△122
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,301		—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		—		△1,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)		317		△393
保険積立金の増減額 (△は増加)		11		—
未成業務受入金の増減額 (△は減少)		△101		—
契約負債の増減額 (△は減少)		—		△341
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6		483
未払消費税等の増減額 (△は減少)		202		△315
その他		483		△262
小計		4,206		2,713
利息及び配当金の受取額		53		59
利息の支払額		△12		△10
法人税等の支払額		△850		△1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,397		956
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△308		△230
定期預金の払戻による収入		157		250
有形固定資産の取得による支出		△493		△384
有形固定資産の売却による収入		0		0
無形固定資産の取得による支出		△88		△144
投資有価証券の取得による支出		△118		△1
投資有価証券の売却による収入		12		1
投資有価証券の償還による収入		108		4
関係会社貸付けによる支出		△10		—
その他		△11		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△752		△505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△481	△305
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の処分による収入	766	416
自己株式の取得による支出	△0	△807
株式の発行による収入	1,606	—
配当金の支払額	△344	△559
非支配株主からの払込みによる収入	7	—
その他	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631	△1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,275	△864
現金及び現金同等物の期首残高	13,356	17,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,888	※1 17,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発
 日本インフラマネジメント株式会社
 株式会社近代設計
 株式会社共立エンジニア
 共立工営株式会社
 都市開発設計株式会社
 株式会社北海道近代設計
 株式会社アークコンサルタント
 株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ
 株式会社二神建築事務所
 株式会社ダイミック
 EJEC(Thailand) Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社エンジョイファーム他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(6社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社演算工房

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社エンジョイファーム他5社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(6社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

投資不動産 8年～50年

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額にもとづき計上しております。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役のうち受益者要件を満たす者への株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤従業員株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役員その他所定の地位を有する者のうち受益者要件を満たす者への株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

⑥債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。

当連結グループは官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。

当連結グループの主要な事業における履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

①設計、調査業務契約に係る収益認識

設計、調査業務では、社会インフラ整備全般に関する計画・調査・設計・維持管理等のサービスの提供を行っております。

設計、調査業務については、すべての成果品を納品した時点をもって収益を認識しており、一時点で履行義務が充足される契約として、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②技術役務契約に係る収益認識

技術役務業務は、主に発注者支援業務であり、国や地方自治体等が発注する公共工事で発注者が行う業務を代行する補助業務であります。

技術役務業務については、その役務提供が完了した時点をもって収益を認識しておりますが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、実質的に発注者の労務管理の下で指示を受けて作業を行う施工管理、出向、派遣業務については、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）を、会社の労務管理の下で工程管理を行い、会社主導で業務遂行を実施する設計監理及び工事監理については、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。

取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準を、その他の業務については業務完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)又は契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3億37百万円、売上原価は2億77百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は「契約負債」に含めて表示することとしております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に、「未成業務受入金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末58百万円、106,564株、当連結会計年度末353百万円、340,708株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末24百万円、51,556株、当連結会計年度末112百万円、122,405株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を合理的に予測することは依然として困難であります。当連結グループの経営成績等に与える影響は限定的であったことから、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であるとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券(株式)	720百万円	837百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	220百万円	221百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
建物及び構築物	12百万円	11百万円
土地	14百万円	14百万円
計	26百万円	25百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8百万円	8百万円
長期借入金	45百万円	37百万円
計	53百万円	45百万円

※3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
未成業務支出金	3,214百万円	3,607百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円
計	3,219百万円	3,613百万円

※4 損失の発生が見込まれる業務契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
棚卸資産(未成業務支出金) に係るもの	32百万円	48百万円

※5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
㈱那賀ウッド	13百万円	㈱那賀ウッド
債務保証損失引当金	13百万円	債務保証損失引当金
差引	一百万円	差引
		10百万円
		10百万円
		一百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
完成業務原価	2百万円	26百万円

- ※2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	227百万円	87百万円

- ※3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	63百万円	100百万円

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
工具器具及び備品	0百万円	－百万円
無形固定資産「その他」(電話加入権)	0百万円	－百万円
撤去費用	12百万円	－百万円
計	16百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	127百万円	148百万円
組替調整額	5百万円	－百万円
税効果調整前	133百万円	148百万円
税効果額	△33百万円	△46百万円
その他有価証券評価差額金	99百万円	102百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	294百万円	△110百万円
組替調整額	△27百万円	△62百万円
税効果調整前	267百万円	△172百万円
税効果額	△81百万円	52百万円
退職給付に係る調整額	185百万円	△120百万円
その他の包括利益合計	285百万円	△18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	8,817,860	—	16,078,920

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株式の発行628,400株、第三者割当による新株式の発行150,000株、株式分割による増加8,039,460株によるものであります。
- 2 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	457,562	79,402	378,462	158,502

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取り231株、株式分割による増加79,171株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の処分による減少371,600株、信託による株式報酬制度で当該信託からの交付による減少6,862株(「役員向け株式交付信託」1,593株、「従業員向け株式交付信託」5,269株)によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首「役員向け株式交付信託」54,875株、「従業員向け株式交付信託」31,047株、当連結会計年度末「役員向け株式交付信託」106,564株、「従業員向け株式交付信託」51,556株)。
- 4 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	344	50	2020年5月31日	2020年8月31日

- (注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
- 2 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	562	利益剰余金	35	2021年5月31日	2021年8月30日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,078,920	—	—	16,078,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,502	332,945	27,707	463,740

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取り245株、自己株式取得332,700株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、信託による株式報酬制度で当該信託からの交付による減少27,707株(「役員向け株式交付信託」23,756株、「従業員向け株式交付信託」3,951株)によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首「役員向け株式交付信託」106,564株、「従業員向け株式交付信託」51,556株、当連結会計年度末「役員向け株式交付信託」340,708株、「従業員向け株式交付信託」122,405株)。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	562	35	2021年5月31日	2021年8月30日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	691	利益剰余金	43	2022年5月31日	2022年8月29日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	18,975百万円	18,090百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,086百万円	△1,067百万円
現金及び現金同等物	17,888百万円	17,023百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)及び当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,601.13円	1,763.46円
1株当たり当期純利益	187.47円	197.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,497	27,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	7
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,490	27,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,920,418	15,615,180

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,784	3,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,784	3,121
普通株式の期中平均株式数(株)	14,854,106	15,808,324

- 5 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「役員向け株式交付信託」106,564株、「従業員向け株式交付信託」51,556株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」340,708株、「従業員向け株式交付信託」122,405株)。
 6 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「役員向け株式交付信託」107,712株、「従業員向け株式交付信託」55,363株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」192,238株、「従業員向け株式交付信託」77,802株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	30,343		30,843	
調査業務	4,285		4,841	
合計	34,628		35,685	

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	32,125	24,589	29,665	22,917
調査業務	4,777	2,806	4,408	2,514
合計	36,902	27,396	34,074	25,431

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る受注残高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、受注残高の当期首残高は630百万円増加しております。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	30,171		31,968	
調査業務	4,162		4,700	
合計	34,334		36,668	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。